

鳥取県経済 7月の動き

概況

■県内の経済活動は、生産活動は前月比、前年比ともに低下した。

個人消費は、新車販売台数は前年比で増加し、大型小売店販売額（百貨店）は減少した。

建設関係は、新設住宅着工戸総数は前年比で減少し、公共工事請負金額は増加した。

雇用情勢は厳しさが続いている。

■全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で上昇した。

【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）、前年比（原指数）ともに低下した。

…P. 2

出荷指数（季調済）は低下し、在庫指数（季調済）は上昇した。

【大口電気使用量】 21ヶ月連続で減少した。

…P. 3

【建設】 公共工事請負金額は、前年比で2桁増加した。

…P. 4

新設住宅着工戸数は、持家系で前年を上回り、貸家系で下回り、総数で前年を下回った。

【個人消費】 新車販売台数は、10ヶ月連続で増加した。

…P. 5

県内3百貨店売上高は、2ヶ月ぶりで減少した。

スーパーは、2ヶ月連続で前年を下回った。

ホームセンターは、3ヶ月連続で前年を下回った。

家電量販店は、7ヶ月連続で前年を下回った。

【雇用情勢】 新規求人数と新規求職者数はともに2ヶ月ぶりで前年を上回った。

…P. 6

新規求人倍率（季調済）は上昇した。

有効求人倍率（季調済）は2ヶ月連続で0.7倍台となった。

【企業倒産】 倒産件数、負債総額ともに増加した。

…P. 6

【経済指標】 …P. 7

【特集 移住・定住の支援制度】 …P. 10

【相談ジャーナル】 …P. 11

【“ふるさと食材”ブランディングセミナーのご案内】 …P. 12

生 産

【鉱工業生産動向】

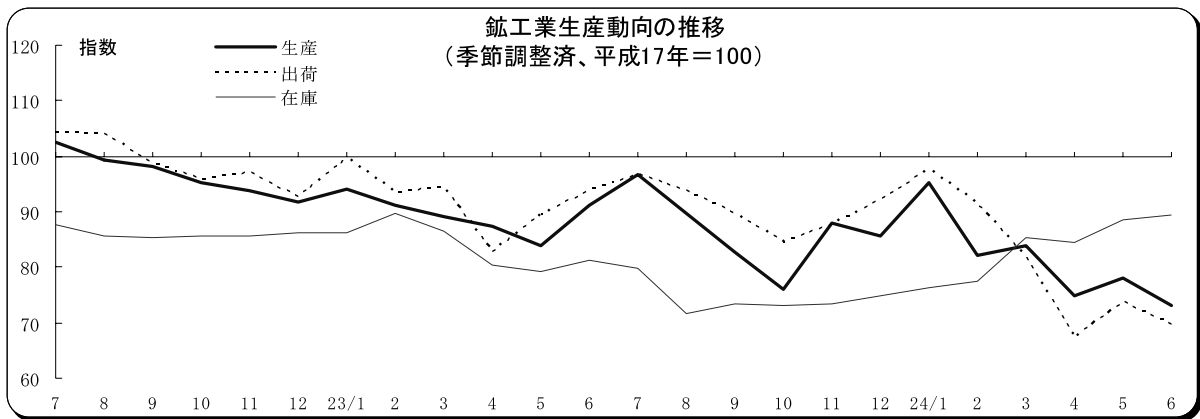
6月の鉱工業生産動向は、季調済生産指数で、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品、一般機械等が低下し、73.2（前月比▲6.2%）と2ヶ月ぶり前月を下回った。

出荷指数は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス等が低下し、69.7（同▲5.4%）と2ヶ月ぶり前月を下回った。

在庫指数は、電気機械、食料品・たばこ、プラスチック製品等で上昇し、89.5（同+1.0%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は76.4（前年比▲18.6%）と5ヶ月連続で、出荷指数は71.6（同▲24.9%）と4ヶ月連続で低下し、在庫指数は89.8（同+10.6%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100	
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デ バ イ ス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 た ば こ	指 数		
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
前 月 比		前 年 比												
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
23 年	87.9	—	▲10.3	▲ 3.0	▲15.1	▲19.0	×	▲23.0	▲10.3	▲33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
6	90.0	5.4	▲13.5	▲ 3.7	▲27.2	5.8	×	▲33.9	▲ 8.0	▲41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.3	▲ 0.6
7	91.1	1.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲25.9	▲ 0.1	×	▲34.5	▲ 8.6	▲42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.2	▲ 1.7
8	92.8	1.9	▲ 6.6	11.3	▲28.0	▲33.1	×	▲26.2	▲ 8.4	▲40.1	▲ 2.7	2.7	19.0	1.6
9	83.3	▲10.2	▲15.2	2.2	▲40.3	▲45.5	×	▲31.1	▲ 8.6	▲36.2	7.5	3.0	20.3	▲ 2.4
10	74.4	▲10.7	▲20.1	6.9	▲37.7	▲54.6	×	▲32.8	▲ 8.1	▲39.5	▲ 1.7	0.0	22.2	0.9
11	87.1	17.1	▲ 6.4	0.3	36.6	▲50.7	×	▲31.9	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.2	▲ 2.9
12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲45.1	×	▲23.7	▲ 7.6	▲38.3	▲ 1.7	4.2	8.0	▲ 3.0
24.1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲37.9	×	▲20.3	6.3	▲35.8	▲ 2.8	1.8	12.6	▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲21.2	▲36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1	1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲39.5	×	▲16.2	1.9	▲19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2	14.2
4	74.9	▲11.8	▲13.9	10.1	▲ 7.4	▲49.1	×	▲10.2	▲42.3	▲11.8	▲11.2	9.2	▲ 1.2	12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲40.5	×	▲23.4	▲37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9	6.0
6	73.2	▲ 6.2	▲18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲41.7	×	▲14.6	▲36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲10.2	▲ 1.5
24年6月の 指数(季調済)	73.2	—	—	71.5	66.5	61.7	×	62.4	29.0	55.9	91.8	71.0	100.6	92.6

※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

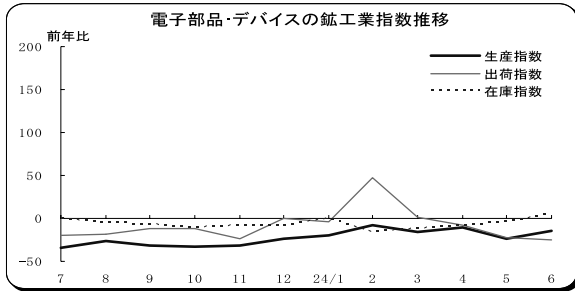
～生産指数は17ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産指数（原指数6月）は、半導体素子、電子・通信機器用部品などで低下し、66.7（前年比▲14.6%）と17ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数（原指数）は97.3（同▲24.7%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数（原指数）は62.7（同+5.2%）と10ヶ月ぶりで前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



【食料品・たばこ】

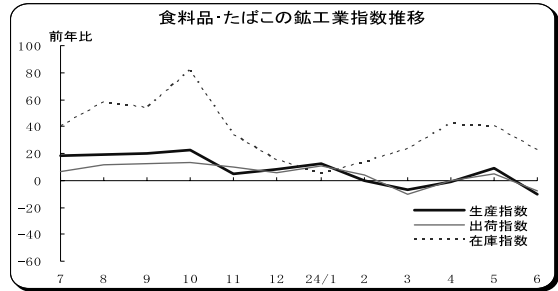
～生産指数は5ヶ月ぶりで低下～

食料品・たばこの生産指数（原指数6月）は、冷凍水産食品、その他の食料品などで低下し、100.7（前年比▲10.2%）と5ヶ月ぶりで前年を下回った。

出荷指数（原指数）は44.5（同▲8.2%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

在庫指数（原指数）は157.5（同+22.6%）と16ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。

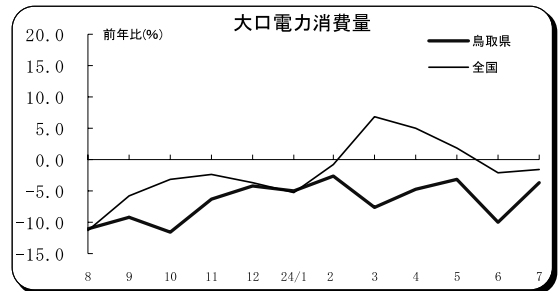


【大口電力消費量】21ヶ月連続で減少

7月の大口電力使用量は、前年比▲3.8%と21ヶ月連続で前年を下回った。

◆産業別電力消費量
機械（前年比▲10.5%）、パルプ・紙（同+14.8%）

全国の使用量は、鉄鋼を除く主要業種において減少し同▲1.7%と2ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに減少

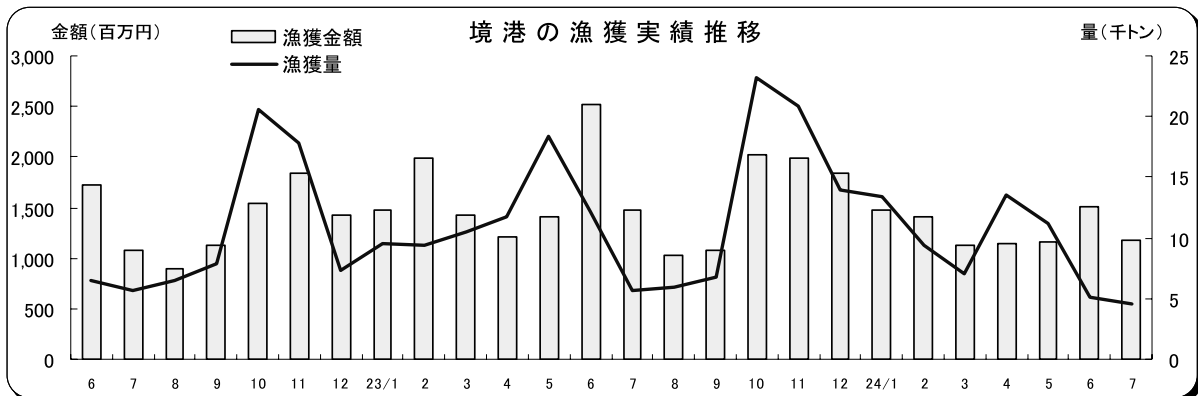
境港の7月の漁獲量は4,575ト（前年比▲19.0%）と3ヶ月連続で前年を下回った。漁獲金額は11億76百万円（同▲20.0%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

◆魚種別水揚げ高

前年を上回ったのはサバ1,174ト（同+233.5%、3ヶ月連続）、ベニズワイガニ65ト（同+38.3%、3ヶ月連続）。

前年を下回ったのはアジ1,696ト（同▲31.4%3ヶ月ぶり）、マイワシ9ト（同▲57.1%、3ヶ月連続）、ウルメイワシ513ト（同▲46.5%、11ヶ月ぶり）、片口イワシ4ト（同▲93.3%、5ヶ月連続）、その他1,114ト（同▲35.8%、2ヶ月連続）。

※イカ1ト（同±0%）だった。



建設

【公共工事】 件数は前年並、請負金額は大幅増

7月の県内の公共工事の受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が83億96百万円(前年比+32.0%)と8ヶ月連続で前年を上回った。件数は209件(同▲0.5%)と7ヶ月ぶりで前年を下回った。

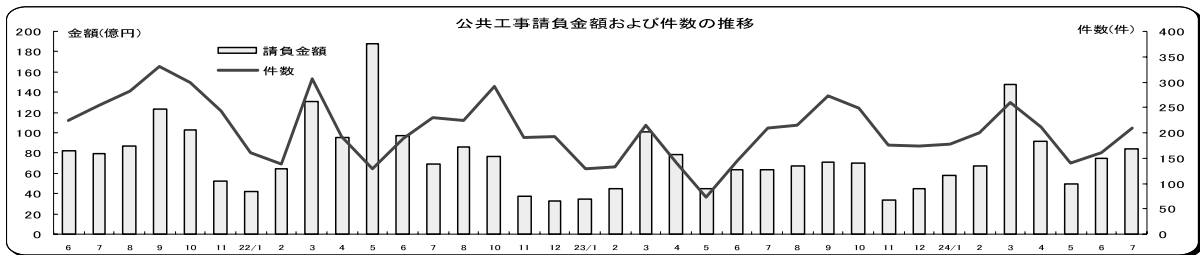
請負金額を発注者別にみると、国は10億93百万円(同▲28.1%)と前年を下回り、県は30億89百万円(同+6.2%)、市町村は34億36百万円(同+54.3%)とそれぞれ上回った。請負金額2億円以上の大型工事は、中国地整の志戸坂峠道路外防炎工事、中四国防衛局の米子(23震災関連)倉庫新設等建築

工事、米子市の市立図書館、美術館整備事業建築主体工事等があった。

公共工事請負金額(平成24年4月～平成24年7月累計) (単位=億円、%)

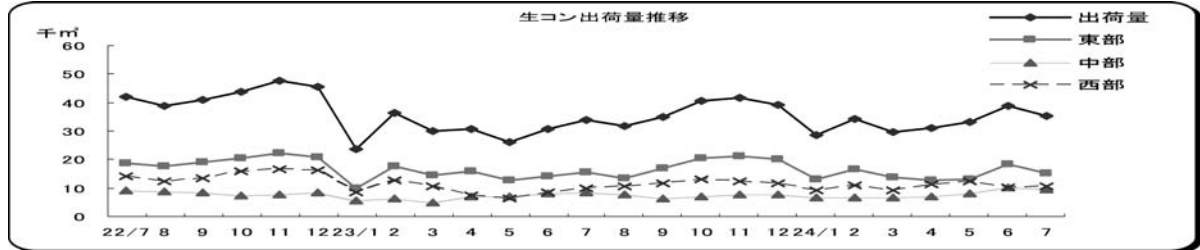
発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	64.9	16.6	東部	122.3	9.4	土木	192.8	33.8
独立行政法人等	1.1	▲31.5	八頭	12.8	▲41.0	建築	67.8	▲1.3
鳥取県	103.1	▲4.2	中部	46.3	21.2	電気	14.9	13.8
市町村	101.8	37.4	西部	98.8	54.8	管	10.0	19.4
その他	29.5	142.2	日野	20.0	30.6	測・調・設	10.1	▲19.5
合計	300.3	19.6				その他	4.7	13.9

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 4ヶ月連続で増加

7月の県内の生コン出荷量(鳥取県生コンクリート工業組合まとめ)は、35,283m³と4ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部地区は3ヶ月ぶりで前年を下回ったが、中部地区は3ヶ月連続で、西部地区は4ヶ月連続で上回った。



【住宅着工】 総数は5ヶ月連続で減少

7月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が252戸(前年比▲11.0%)と5ヶ月連続で前年を下回った。

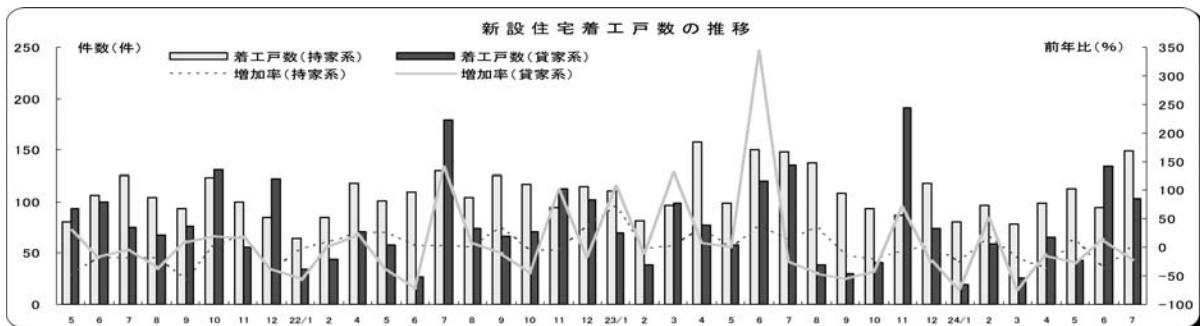
用途別では、持家は142戸(同▲2.1%)と5ヶ月連続で前年を下回った。貸家(給与住宅含む)は103戸(同▲23.7%)と2ヶ月ぶりで下回り、分譲住宅は7戸(同+133.3%)と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

地区別では、鳥取市、倉吉市、郡部が総数で前

年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年7月) (単位=戸、%)

	総数	持家		分譲住宅		貸家系		
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
合計	252	▲11.0	142	▲2.1	7	133.3	103	▲23.7
鳥取市	65	12.1	49	▲3.9	4	100.0	12	140.0
米子市	121	▲20.4	42	▲2.3	2	100.0	77	▲28.7
倉吉市	18	125.0	4	▲33.3	0	-	14	600.0
境港市	10	▲65.5	9	0.0	1	-	0	-
郡部	38	5.6	38	5.6	0	-	0	-



消 費

【百貨店売上】 2ヶ月ぶりで減少

7月の県内3百貨店の売上高は、16億10百万円（前年比▲4.0%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

上回った品目：身回品（同+2.3%、2ヶ月ぶり）、家庭用品（同+5.5%、2ヶ月連続）等

下回った品目：衣料品（同▲4.7%、4ヶ月連続）、雑貨（同▲11.0%、7ヶ月ぶり）、食堂・喫茶（同▲10.6%、4ヶ月連続）等

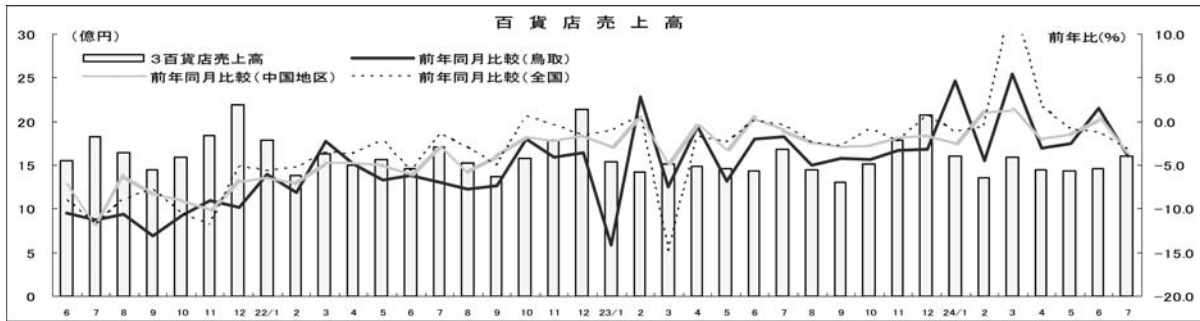
全国の売上高は前年比▲3.3%と3ヶ月連続で前年を下回り、中国地区は同▲3.6%と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

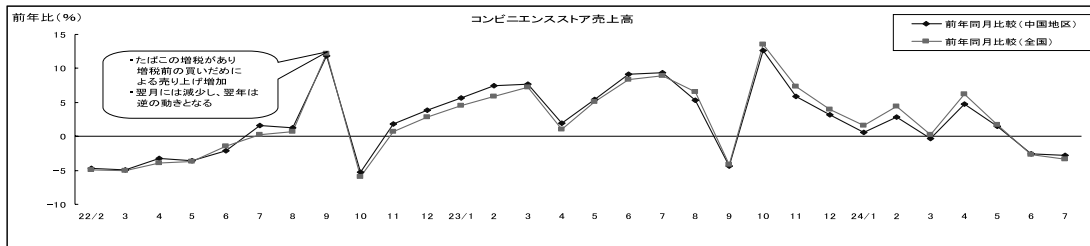
	24年 7月	前年 同月比
合 計	1,610	▲ 4.0
衣 料 品	632	▲ 4.7
身 回 品	139	2.3
雑 貨	222	▲ 11.0
家 庭 用 品	108	5.5
食 料 品	434	▲ 2.5
食 堂・喫 茶	49	▲ 10.6
サ ー ビ ス 他	25	0.6

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

7月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲2.8%と2ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高は、前年比▲3.4%と2ヶ月連続で前年を下回った。…都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 10ヶ月連続で増加。

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、3,007台（前年比+36.3%）と10ヶ月連続で前年を上回った。

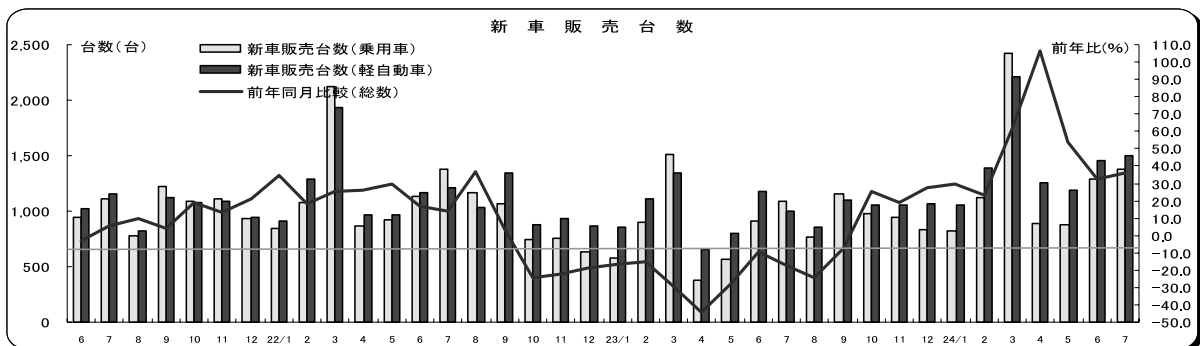
車種別にみると、乗用車が1,382台（同+26.6%）と11ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が515台（同+19.5%）と10ヶ月連続で、小型車が867台（同+31.2%）と11ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,499台（同+49.3%）と10ヶ月連続で前年を上回った。バスは4台（同±0.0%）と前年と同数だった。貨物車等は122台（同+15.1%）と10ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は391台（同+26.5%）と6ヶ月ぶりで前年を上回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	24年 7月	前年 同月比
新車合計	3,007	36.3
乗 用 車	1,382	26.6
普 通 車	515	19.5
小 型 車	867	31.2
貨 物 車 等	122	15.1
バ ス	4	0.0
軽自動車	1,499	49.3
中古登録車	391	26.5

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月ぶりの0.7倍台～

7月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,942人（前年比+18.3%）と、新規求職者数は2,991人（同+4.1%）と共に2ヶ月ぶりで前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.24倍と前月（1.22倍）を0.02ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.71倍と前月（0.70倍）を0.01ポイント上回り、2ヶ月連続の0.7倍台となった。

◆新規求人数一般・2,368人（+459人・+24.0%）

【増加した業種】建設業（+120人・+69.0%）
製造業（+81人・+41.3%）等

【減少した業種】情報通信業（▲6人・▲18.8%）
卸・小売業（▲30人・▲10.3%）等

◆パート・1,574人（+151人・+10.6%）

【増加した業種】医療・福祉（+57人・+31.0%）
サービス業（+36人・+30.0%）等

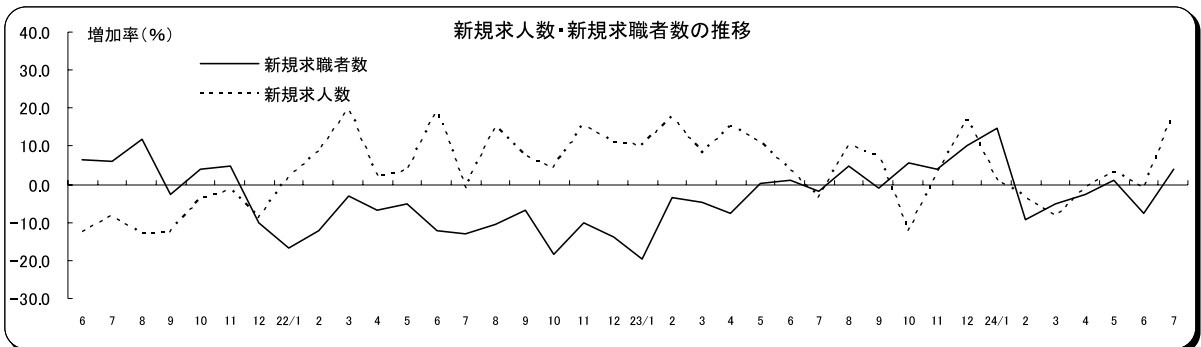
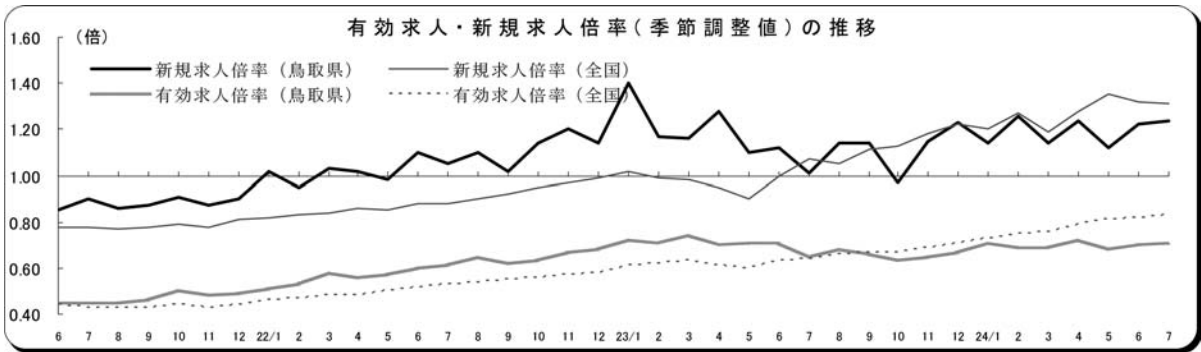
【減少した業種】複合サービス業
（▲85人・▲85.6%）
製造業（▲23人・▲17.7%）等

◆雇用保険受給者実人員・3,868人（+7.2%）

8ヶ月連続で前年を上回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（7月、休業対象）

159事業所、2,527人（▲1,857人・▲42.4%）



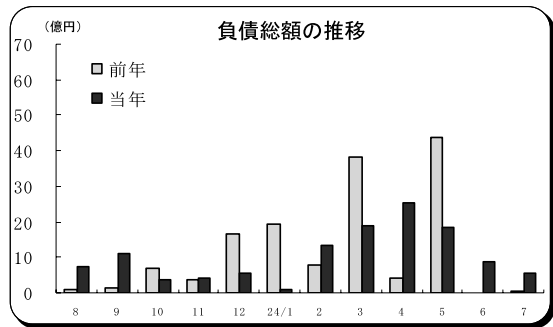
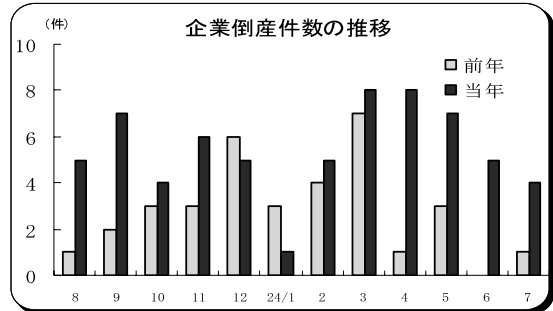
企業倒産

～倒産件数、負債額ともに増加～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、4件で5億54百万円（前年同月比+1008.0%）。

前月との比較では、件数は▲1件、負債総額は▲3億23百万円だった。

大口倒産（負債額3億円以上）はなかった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日
20 年	▲ 4.1	▲14.1	▲12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 6.10	1.45	
21 年	▲ 2.4	▲20.6	▲14.2	▲32.6	▲10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 8.10	1.40	
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22. 9.10	1.45	
23 年		7.4		▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22.10. 8	1.30	
23. 7	}	3.8	5.7	▲ 0.1	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	4. 7.27	3.25	22.11.10	1.40	
8		(7-9)	2.2	9.3	▲ 0.8	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	5. 2. 4	2.50	22.12.10	1.60
9		1.8	9.6	▲ 9.3	1.7	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	5. 9.21	1.75	23. 1.12	1.50
10	}	1.2	24.3	4.3	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	7. 4.14	1.00	23. 2.10	1.65	
11		(10-12)	13.0	21.0	1.2	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	7. 9. 8	0.50	23. 3.10	1.60
12		0.1	6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	13. 1. 4	0.50	23. 4. 8	1.70
24. 1	}	5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,105	59,919	76.30	13. 2.13	0.35	23. 5.10	1.55	
2		(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,384	54,130	80.49	13. 3. 1	0.25	23. 6.10	1.50
3		1.3	3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	13. 9.19	0.10	23. 8.10	1.35
4	}	9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	18. 7.14	0.40	23. 9. 9	1.40	
5		(4-6)	▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,332	61,435	78.81	19. 2.21	0.75	24. 3. 9	1.35
6		0.2	▲ 8.8	4.6	2.4	▲ 1.2	56,430	55,827	79.61	20.10.31	0.50	24. 5.10	1.30
7		▲ 1.9	8.0	▲ 0.3	▲ 3.3	53,133	58,307	78.28	20.12.19	0.30	24. 7.10	1.25	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲27.4
23. 7	584,860	214,304	72.9	63.9	73.6	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
8	584,757	217,456	72.2	61.6	70.3	335.4	▲11.2	77.2	▲11.1	215	6,743	▲ 4.0
9	584,733	217,494	71.0	62.0	70.3	338.7	▲10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	67.2	57.0	69.4	293.2	▲ 6.7	74.4	▲11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	70.8	59.5	70.1	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	71.6	66.9	69.4	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	69.4	67.5	65.9	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	r 71.2	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	r 69.7	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853				293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396	32.0
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
23. 7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲ 13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲ 15.4	▲ 1.4	104	▲ 46.9	78	▲ 19.6	26	▲ 73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲ 16.5	5.3	164	▲ 30.2	99	▲ 37.5	65	▲ 15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5	▲ 18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲ 25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
6	▲ 24.9	10.9	228	▲ 15.6	94	▲ 37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
7			252	▲ 11.0	149	0.7	103	▲ 23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	98.4	▲ 0.5
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	98.3	▲ 0.1
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	98.4	0.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	96.0	▲ 2.4
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲ 21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.22	0.70	104.5	5.6
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.24	0.71		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.1	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲ 33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲ 23.9	3,146	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲ 10.2	3,245	▲ 14.5	5,170	▲ 57.4	1,515	▲ 39.8
7	254,079	4.0			4,283	▲ 19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲ 19.0	1,176	▲ 20.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲ 80.0	6	▲ 71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲ 23.4	15	▲ 59.6	4	300.0	554	1008.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

【特 集】

『移住・定住の支援制度』

鳥取県と県内の自治体では移住者、定住者の増加策として様々な支援策を行っています。これは平成19年に県内人口が60万人を下回り、以降減少し続けていることを受けて、人口を増加させようと取り組んでいる施策です。

取組は各自治体毎に行われており、今までになかった取組を始める自治体もできました。

今回はそんな中でも『住宅支援』『定住奨励金』『分譲地奨励金』に絞ってご紹介します。

ご子息やご親類の方でUターンをご検討中の方がいらっしゃいましたら一度確認してみられてはいかがでしょうか。ちょっと得できるかもしれません。

なお、移住・定住支援といってもいろいろな形態があります。詳細につきましては該当の自治体窓口までお問合せください。

	住宅支援		定住奨励金		分譲地奨励金	
	有	支援内容	有	支援内容	有	支援内容
鳥取市	●	定住するために、市内に住宅を購入・建築または改修する方に、その費用を補助(上限200万円)	●	40歳未満の方が企業に採用され市内に転入するか、起業した場合10万円。鳥大、環境大学、市内専修学校を卒業し市内企業へ就職した場合5万円。		
米子市			●	中心市街地に転入した方で、住宅を取得した世帯に対して助成(上限10万円)		
倉吉市			●	35歳以下の若者が市内に住宅を新築したときに、3年間固定資産税の一部を減免 『くらし空家バンク』を利用して空家を購入する『①35歳以下の方』または『②市外在住の方』に助成金15万円を交付		
境港市					●	分譲地「境港・健康シティタ陽ヶ丘」に定期借地権制度(賃貸による土地の長利用が可能)を導入
岩美町	●	空家活用システムを利用し住宅を購入又は改修する方に、その費用の1/2を補助(上限200万円)	●	新築住宅の固定資産税の1/2相当額を課税初年度から3年間助成		
若桜町			●	町内に定住し、町内に就労した方に対して奨励金を交付(10万円)		
智頭町	●	定住するために、町内に住宅を購入・建築または改修する方に、その費用を補助(上限100万円)			●	町有地の無償譲渡を実施(4区画)
八頭町	●	町に登録された空家物件を利用し住宅を購入又は改修する方に、その費用の1/3を補助(上限100万円)				
三朝町			●	町内に住宅を建設または購入し、町内に移住された方に三朝米を1年分プレゼント		
湯梨浜町	●	県外からの移住定住者が、住宅を整備する費用の一部を助成(上限200万円)				
琴浦町			●	町の空家バンクに登録されている空家に町外から転入した場合に、奨励金を支給(30万円)	●	分譲地「きらりタウン赤碕」又は「槻下団地」を購入し居住した場合に奨励金支給(きらりタウン赤碕:60万円、槻下団地:30万円)
南部町			●	町内に新たに土地及び住宅を取得された方を対象に、5年間固定資産税相当額を定住促進奨励金として交付		
伯耆町					●	分譲地「清水の里団地」の購入価格を40歳未満の方は30%、40歳以上50歳未満の方は15%割引
日南町	●	一定の要件を満たした方の住宅を新築・取得・改修にかかる経費の1/5を助成(上限30万円)	●	町内に定住の意志のある方(50歳未満)が転入し、町内又は通勤可能な事業所等に就職して3年を経過した時に支給(10万円)		

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 妻に自宅を贈与する場合の取扱いについて

Q この度、現在夫婦で住んでいる自宅を妻に贈与することを考えています。この場合、課税関係はどのようになるのでしょうか。

尚、自宅は土地建物合わせて評価額が2,500万円で、妻とは結婚して40年になります。

A 配偶者に対して自宅を贈与する場合は、居住用財産の贈与ということで配偶者控除2,000万円と基礎控除110万円ができますから、ある程度税負担の軽減ができます。

【配偶者控除の適用要件】

- 贈与が行われた夫婦の婚姻期間が贈与時点で20年以上経過していること。
- 配偶者から贈与された財産が、自分で居住するための居住用不動産か、または居住用不動産を取得するための金銭であること。
- 贈与を受けた年の翌年3月15日までに贈与を受けた居住用不動産か、贈与を受けた金銭で取得した居住用不動産に、受贈者が実際に居住しその後も引き続いて居住する見込みであること。
- 日本国内にある居住用不動産であること。

【例：配偶者控除を適用した計算式】

$$((\text{居住用不動産の価額}) - (\text{配偶者控除}) - (\text{基礎控除})) \times \text{税率} - \text{控除額} = \text{贈与税}$$
$$(2,500\text{万円} - 2,000\text{万円} - 110\text{万円}) \times 20\% - 25\text{万円} = 53\text{万円}$$
贈与税額は53万円となります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.9～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。
今回は10月に開催致しますセミナーをご紹介します。地域食材のブランド化、プロモーションのお役に立てるセミナーです。最終頁にご案内を掲載しております。関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、是非お問合せください。

“ふるさと食材”ブランディングセミナー ～地域食材のブランド化とプロモーション～

地域の農林水産物や食品などの“ふるさと食材”は、地域特性を活かして「地域ブランド」を確立することができれば、付加価値の向上や競争力強化、ひいては地域経済の活性化といった効果が期待できます。

そこで鳥取銀行では、食材のブランド化をどう進めるか、食材をどのように全国へ発信するか、といった販売促進を行う上でのアドバイスを提供し、この地域が持つ“ふるさと食材”の魅力を全国へ発信することを目的として『“ふるさと食材”ブランディングセミナー』を開催いたします。是非この機会に多数の経営者、担当者の皆さまのご来場をお待ちしております。

第1部

氷温技術を活用した地域食材のブランド化

- 鳥取にて生まれた氷温技術とその効果
- 氷温技術を活用した商品開発

【講師】社団法人氷温協会

事務局長 深堀 大賢 氏

第2部

ぐるなびによる“ふるさと食材”のPR

- ぐるなびプロモーションツールのご紹介
- 成功事例に学ぶぐるなび活用方法

【講師】株式会社ぐるなび

法人営業部門 統括次長 広岡 剛 氏

日時

平成24年10月5日（金）

14:00～15:30

会場

米子コンベンションセンター
3階 第2会議室
(米子市末広町74 TEL:0859-35-8111)

定員

30社（先着順）

参加費

無料

申込締切 平成24年10月2日（火）



※詳細については裏面もご覧ください。

主催：株式会社鳥取銀行、社団法人氷温協会、株式会社ぐるなび

後援：公益財団法人鳥取県産業振興機構

「“ふるさと食材”ブランディングセミナー」参加申込書 【送付先FAX：(0857) 37-0222】

- ・お申込みは各支店担当者へお渡しいただくか、事務局までFAXにてご送付ください。
- ・ご記入いただいた個人情報につきましては、当セミナー以外の目的には使用いたしません。

貴社名		参加者名	お役職	お名前
ご連絡先	-		お役職	お名前

【お問い合わせ】鳥取銀行地域ビジネス推進室 担当：金山、森田 TEL：(0857) 37-0274



氷温技術のご紹介

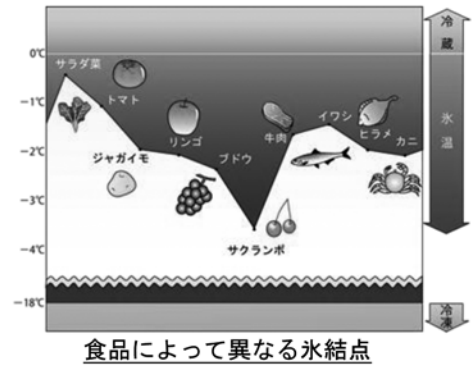
『氷温』とは??

昭和45年、氷温協会初代理事長 故山根昭美博士が、摂氏0℃以下でも凍らずに食品が生き続ける温度域を発見し「氷温」と名付けて、定義しました。「氷温」の誕生です。

氷温技術を活用した氷温食品

食品はそれぞれに固有な「氷結点」で凍りはじめます。0℃からこの氷結点までの未凍結温度領域を「氷温域」といい、この「氷温域」で食品の貯蔵や加工などを行うことが氷温技術の基本となり、「安全・安心」、「健康」、「自然のおいしさ」を兼ねそなえた食品が造られるのです。

自然の摂理が生かされ、伝統的食文化の重みも伝えるこれらの食品、これこそが全国、世界へと広がろうとしている「氷温食品」なのです。



600品目を超える氷温食品



ぐるなびプロモーションツールの一部をご紹介

『全国お試し食材情報刊』とは??



株式会社ぐるなびが提供する、全国のぐるなび加盟店がインターネット上で各企業のお試し用食材を取寄せ、シェフの方々へメニュー開発のサポートができる画期的なサービスです。

お試し食材の情報を発信する先は、ぐるなび加盟飲食店：

11万5千店 (2012年8月現在) です。

セミナー参加者への特典!

『全国お試し食材情報刊』掲載
掲載料10,500円(税込)
手数料525円(税込)



特典

セミナー参加で
掲載料・手数料 完全無料!

経 済 日 誌

12年8月

鳥 取 県 内

- 2日 中国・上海を拠点とする吉祥航空のチャーター便が、米子鬼太郎空港に初乗り入れし、中国のツアー客約100人が降り立った。同社は4日から県内で開催される国際まんが博にあわせて8月18日まで4日おきに計5回の往復運航を行う。
- 4日 まんが王国とっとり建国記念「国際まんが博」が県内各地で開幕した。主要事業の巡回展「とっとりまんがドリムワールド」鳥取会場にて開幕セレモニーが行われた。まんが博は11月25日まで114日間、139事業が県内各地で繰り広げられる。
- 7日 県は、中小企業向けの「経営再建サポートセンター」を鳥取商工会議所ビル内に開設した。金融機関に融資返済条件の緩和努力を求める中小企業金融円滑化法が来年3月で期限切れとなり、企業経営が悪化するのを見越した対応で、該当する県内企業は約1千社とみられる。
- 8日 県議会自民党は、鳥取短期大学が受け皿となる「看護大学」構想で同短大などを視察した。山田学長は看護大学設置にあたり開設時に約13億円の「公的資金が不可欠」と課題を提示した。
- 9日 国土交通省鳥取河川国道事務所など関係機関でつくる千代川流域水利用協議会は、殿ダムの貯水率が9日現在で66%に低下するなど、雨が少ない影響で千代川流域のダムや河川の水量が減っており、今後も降雨が見込めない場合は農業用水や飲料水の確保に影響がでると説明した。
- 13日 「とっとりまんがドリムワールド」鳥取会場の入場者が5万人を突破した。4日の開幕から10日目での達成となった。
- 14日 鳥取の夏を彩る「第48回しんしゃん祭り」が鳥取市街地にて行われた。約4千人の踊り手が金銀の短冊や鈴の付いた傘を操り、涼しげな音を響かせた。
- 17日 伯耆町は、町内の工業団地で進めている大規模太陽光発電(メガソーラー)の事業者をミヨシ産業(米子市)に内定したと発表した。定格出力約1メガワットの発電事業を2013年春の開始を目指す。
- 24日 文具・紙製品メーカーのコクヨS&Tの子会社でファイル類を生産するコクヨMVPが鳥取市内2ヶ所にある工場の設備増強を決め平井県知事に報告した。総投資額は3億3300万円で来年末までに順次稼働予定。今後3年間で10人を新規雇用する。
- 27日 日南町での大規模太陽光発電施設(メガソーラー)の建設問題で事業主体のソーラーウェイは、日南町に建設中止を伝えた。配電線の空き容量不足に加え、発電施設と配電線の接合工事に1億円以上かかることから「利益を得るのは困難」としたものの。
- 29日 県は、ソフトバンクの子会社・S Bエナジーが米子市で計画しているメガソーラーの件で、都内のホテルで建設に向けた協定書に署名した。

国内・海外

- 3日 トヨタ自動車はグループのダイハツ工業、日野自動車を含めた2012年の世界生産計画を過去最高の1005万台にすると発表した。東日本大震災の影響で滞った生産が回復し、北米やアジアでの販売好調が続いているため。
- 6日 コメ市況調査会社の米穀データバンクは、2012年産のコメ(水稲)の作況指数(平年=100)が全国で「やや良」の102になるとの7月末時点での予想を発表した。ただ、豪雨などの影響を受けた九州は長崎県を除き「やや不良」と低調な見込みとなった。
- 7日 総務省は、住民基本台帳に基づく2012年3月末時点の人口動態調査を公表した。全国の人口は、前年同期より26万3727人(0.21%)少ない1億2665万9683人で3年連続の減少となった。減少の数、率とも過去最大となった。
- 10日 参院本会議で、消費税増税法が民主、自民、公明3党などの賛成多数により可決、成立した。現行5%の消費税率は2014年4月に8%、15年10月に10%へ2段階で引き上げられる。
農水省は、2011年の食料自給率が39%となったと発表した。40%割れは2年連続。東日本大震災の影響で魚介類の水揚げが落込んだもので、10年度をわずかに下回り過去2番目に低い水準を記録した。
- 13日 内閣府は、4~6月期の国内総生産(GDP)速報値を発表した。物価変動の影響を除いた実質で前期(1~3月期)比0.3%増、年率換算で1.4%増だった。4半期(12ヶ月)連続のプラスとはなかったが、年率5.5%増だった前期に比べ景気拡大のペースは急減速した。
- 14日 EUの統計機関ユーロスタットは、ユーロ圏17ヶ国の4~6月期の実質域内総生産(GDP)速報値が前期比0.2%減だったと発表した。マイナス成長は昨年10~12月期以来半年ぶりとなった。
- 20日 ニューヨーク株式市場で、米アップルの株式時価総額が6235億ドル(約49兆5千億円)となり、1999年のマイクロソフトの記録を上回り、世界の企業で歴代最高となった。
- 21日 スズキのインド子会社であるマルチ・スズキは、7月に起きた従業員らによる暴動で閉鎖していたハリナヤ州のマネサール工場の操業を約1ヶ月ぶりに再開した。従業員の安全確保のため州政府が500人を超える治安部隊を配置するなど厳戒態勢が敷かれた。
- 30日 農林水産省は、2012年産米(水稲)の8月15日現在の作柄概況を東日本を中心とした19道県の早場地帯のうち11道県で「やや良」と発表した。残る8県も「平年並み」の作柄は確保できると見込んでいる。